

### 3. 所得

平成15年度の国民所得についてみると、雇業者報酬は前年度比-1.0%と3年連続で減少したものの、企業所得が同+10.3%と大幅に増加したため、国民所得（要素費用表示）は同+1.8%と3年ぶりの増加となった。

家計貯蓄率についてみると、家計可処分所得が前年度比+0.3%と増加した一方、家計貯蓄が同+7.6%となったことから、家計貯蓄率は前年度から0.5ポイント上昇して7.8%となった。

労働分配率（国民所得に占める雇業者報酬の比率）は、前年度から2.0ポイント低下して71.5%となった。

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
国民所得（要素費用表示）（a）	（兆円）	373.3	379.1	368.4	362.1	368.7
	（増加率、%）	-1.6	1.5	-2.8	-1.7	1.8
雇業者報酬（b）	（兆円）	273.0	275.4	272.3	266.0	263.5
	（増加率、%）	-1.3	0.9	-1.2	-2.3	-1.0
財産所得（非企業部門）	（兆円）	14.8	14.5	8.0	8.6	8.7
	（増加率、%）	-20.3	-1.8	-44.8	6.8	1.3
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	（兆円）	85.5	89.1	88.1	87.5	96.5
	（増加率、%）	1.8	4.2	-1.1	-0.6	10.3
民間法人企業	（兆円）	36.2	42.7	39.5	36.8	44.3
	（増加率、%）	-1.8	18.0	-7.4	-6.9	20.5

労働分配率（b/a）	（%）	73.1	72.7	73.9	73.5	71.5
------------	-----	------	------	------	------	------

家計貯蓄率（c / (d + e)）	（%）	10.8	9.1	6.7	7.3	7.8
家計貯蓄（c）	（兆円）	33.9	28.2	20.2	21.8	23.5
年金基金年金準備金の変動（受取）（d）	（兆円）	2.6	2.6	2.0	1.1	1.2
家計可処分所得（e）	（兆円）	311.7	305.6	296.9	298.5	299.4

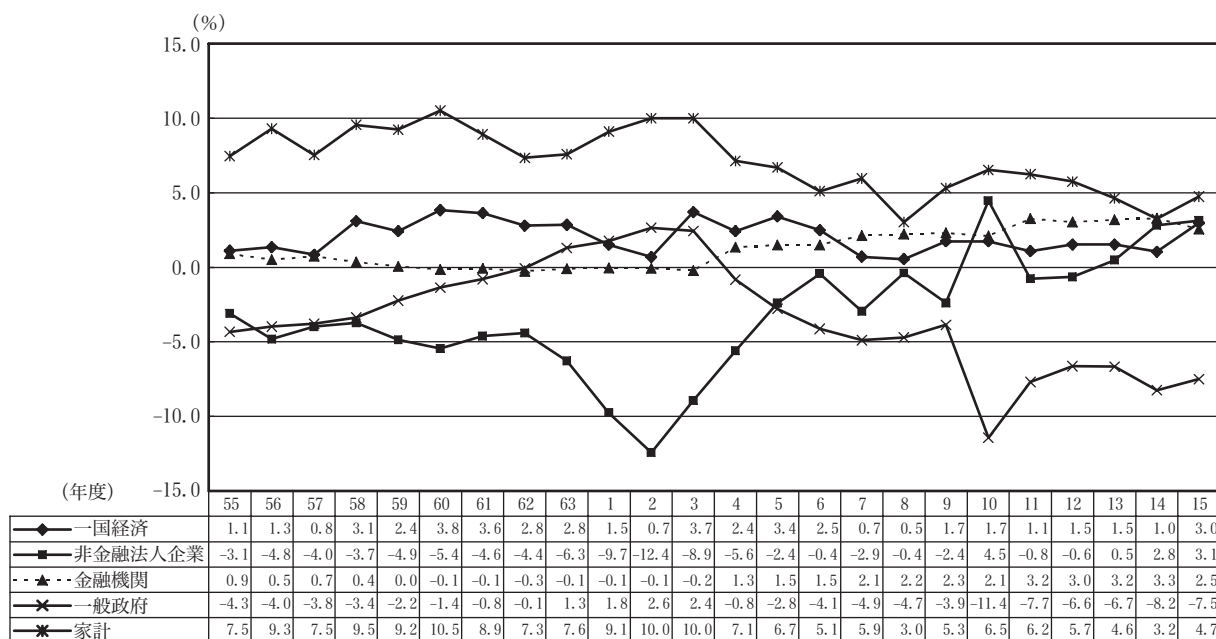
## 4. 貯蓄投資差額

### (1) 貯蓄投資差額の部門別内訳

平成15年度の貯蓄投資差額（対名目GDP比率）を部門別にみると、非金融法人企業（+3.1%）、一般政府（-7.5%）、家計（+4.7%）において前年度より上昇した。国内部門合計では+3.0%となり、平成5年度以来の高い水準となった。

（注）平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承（約27兆円）による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管（約3.5兆円）による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

貯蓄投資差額（対名目GDP比率）の部門別内訳



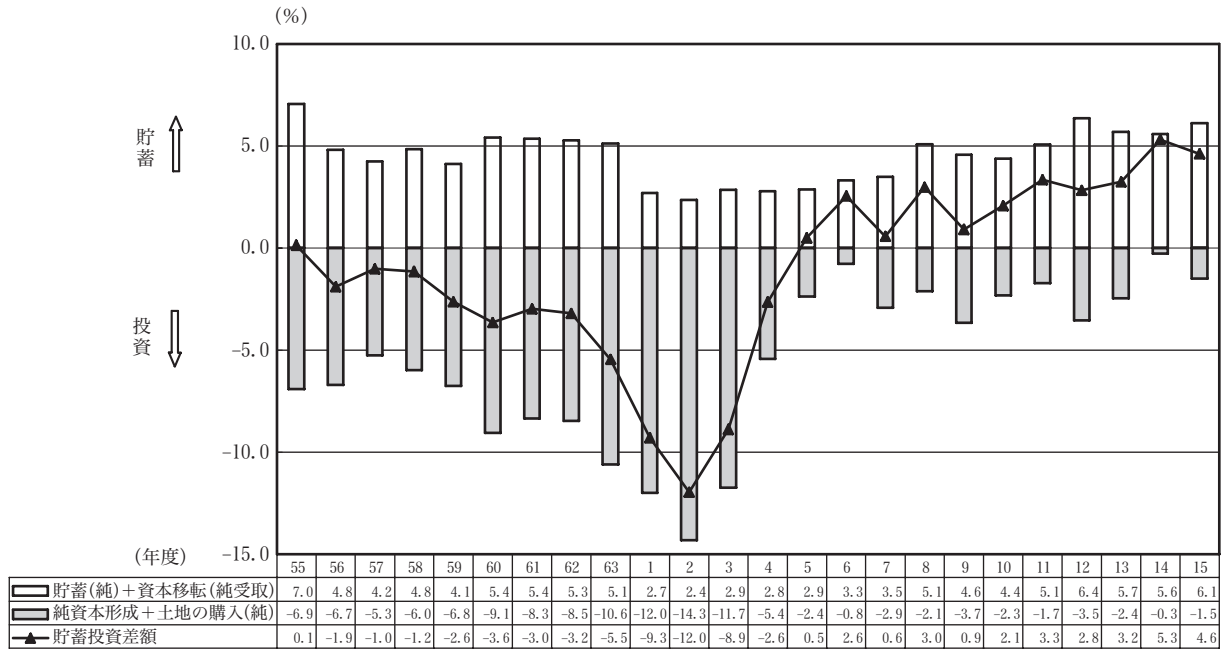
（注）一国経済の貯蓄投資差額は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

## (2) 民間法人企業の貯蓄投資差額

### ① 貯蓄投資差額の推移と内訳

民間法人企業の貯蓄投資差額（対名目GDP比率）の長期的推移をみると、平成2年度を境として上昇傾向にある。その背景では、バブル崩壊後、投資水準が急激に低下するとともに、貯蓄水準が緩やかに高まっている。平成15年度については、3年ぶりに投資が増加に転じたことから、貯蓄超過幅は縮小した。

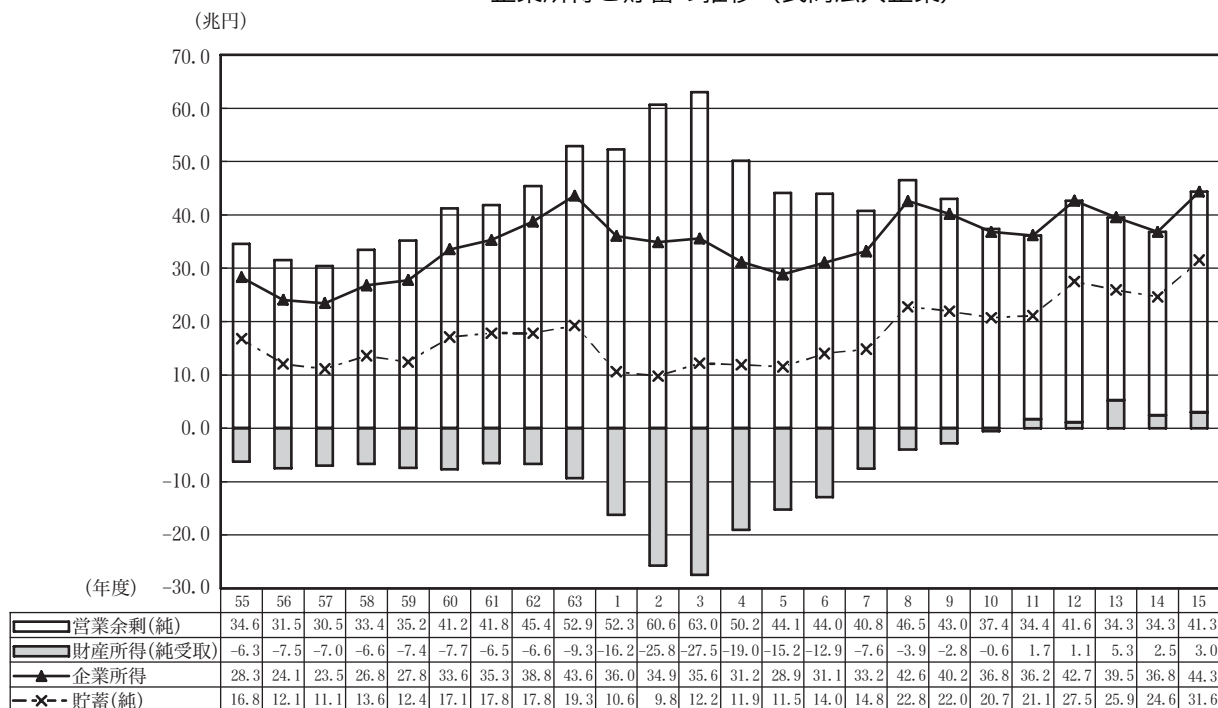
貯蓄投資差額（対名目GDP比率）の内訳（民間法人企業）



## ② 企業所得と貯蓄の推移

民間法人企業の企業所得の長期的推移をみると、バブル崩壊後、財産所得（純受取）が増加し、平成11年度以降プラスとなっている。これに営業余剰を加えた企業所得も増加し、平成15年度にはバブル期のピーク（昭和63年度）の水準を抜いた。租税等を控除した貯蓄でみると、バブル期の水準を大きく上回っている。

企業所得と貯蓄の推移（民間法人企業）

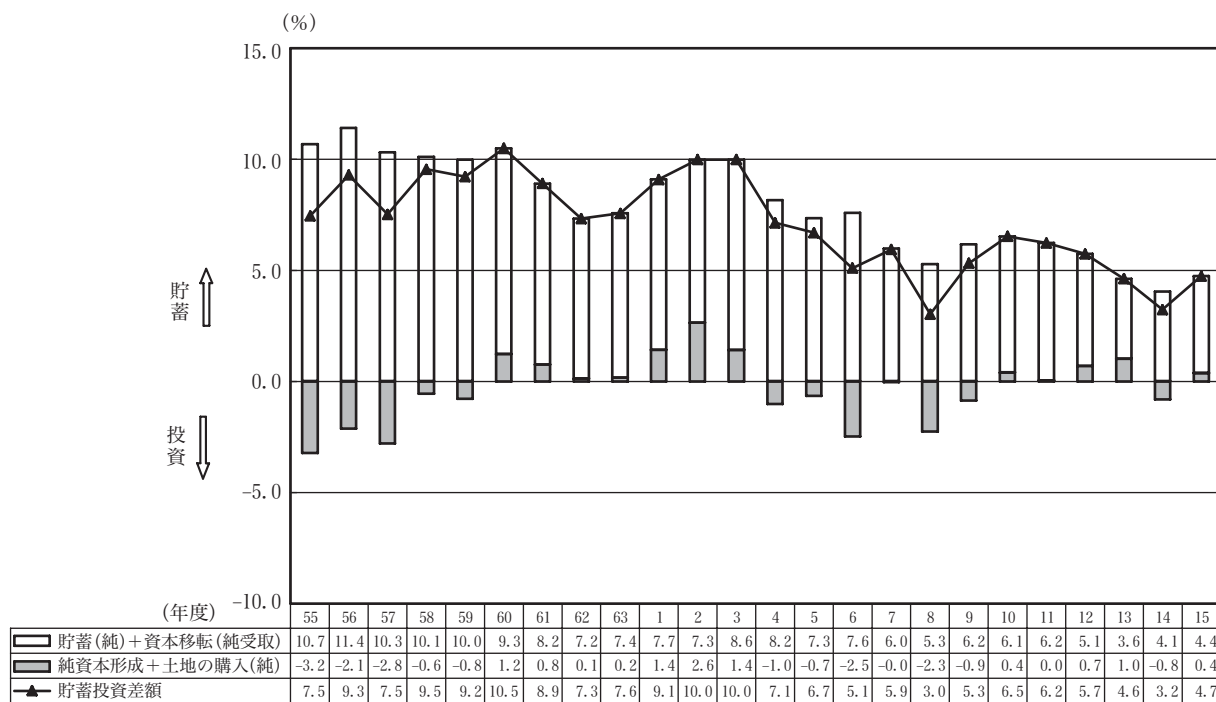


(注) 企業所得＝営業余剰（純）＋財産所得（純受取）

### (3) 家計

家計の貯蓄投資差額（対名目GDP比率）については、近年、貯蓄超過幅が縮小傾向にあったが、平成15年度には、貯蓄水準の上昇及び投資水準の低下により、貯蓄超過幅が5年ぶりに拡大した。

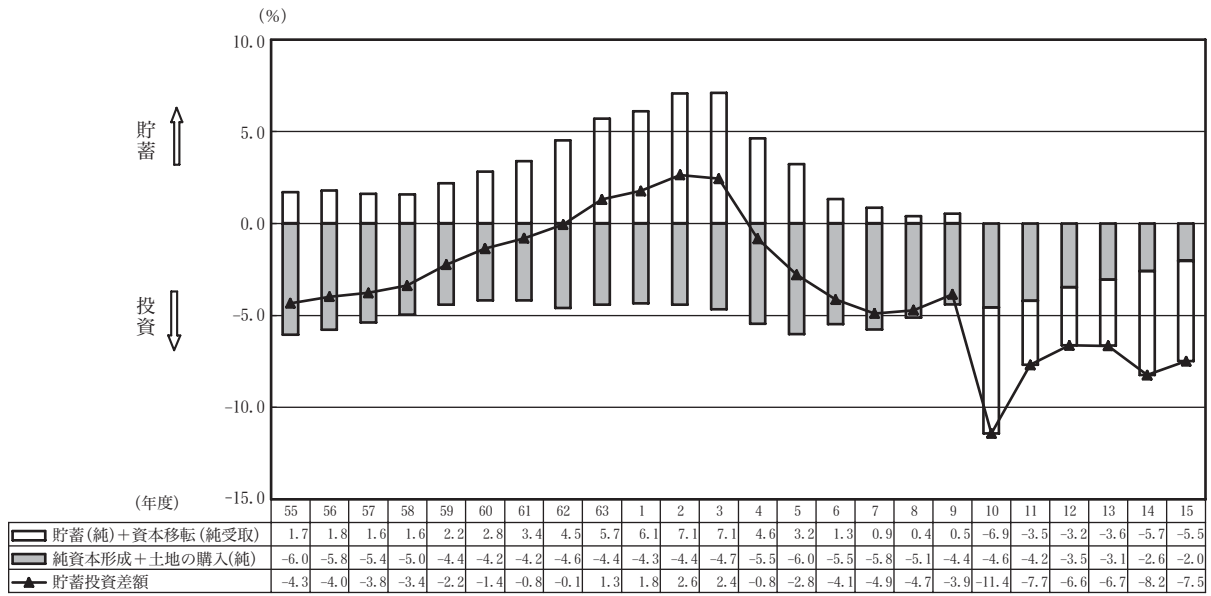
貯蓄投資差額（対名目GDP比率）の内訳（家計）



#### (4) 一般政府

平成15年度の一般政府の貯蓄投資差額（対名目GDP比率）は、投資水準の低下等により、3年ぶりに投資超過幅が縮小した。

貯蓄投資差額（対名目GDP比率）の内訳（一般政府）



(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承（約27兆円）による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管（約3.5兆円）による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。